

令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月27日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社

上場取引所 東

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当

(氏名) 羽沢 一也

TEL 03-6635-1791

定時株主総会開催予定日 令和4年6月25日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	553	17.3	4		85	51.3	81	56.7
3年3月期	669	29.4	21	355.7	175	28.7	187	

(注) 包括利益 4年3月期 79百万円 (73.6%) 3年3月期 300百万円 (244.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	8.03		3.8	2.6	0.9
3年3月期	18.53		9.5	5.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 104百万円 3年3月期 166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	3,450	2,198	63.7	217.15
3年3月期	3,253	2,122	65.2	209.65

(参考) 自己資本 4年3月期 2,196百万円 3年3月期 2,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	20	4	190	174
3年3月期	23	0	20	8

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		0.00	0.00			
4年3月期		0.00		0.00	0.00			
5年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

令和5年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により不透明な状況が続いております。令和5年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定をすることが困難であるため未定といたします。今後連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	10,458,000 株	3年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	4年3月期	341,300 株	3年3月期	341,300 株
期中平均株式数	4年3月期	10,116,700 株	3年3月期	10,116,700 株

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	504	18.4	0		12		16	
3年3月期	618	33.6	29	532.8	14		55	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	1.62	
3年3月期	5.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	2,114	850	40.2	84.03
3年3月期	2,014	869	43.2	85.99

(参考) 自己資本 4年3月期 850百万円 3年3月期 869百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し、輸出の増加及び企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、不安定な経済状況へ推移しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は553百万円（前連結会計年度比17.3%減）、営業損失は4百万円（前連結会計年度は営業利益21百万円）、経常利益は85百万円（前連結会計年度比51.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円（前連結会計年度比56.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

① 通販小売事業

通販小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当連結会計年度の売上高は365百万円（前連結会計年度比21.1%減）となり、セグメント利益は37百万円（前連結会計年度比42.7%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。当連結会計年度において、販売用不動産売上高59百万円を計上しております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は132百万円（前連結会計年度比10.8%減）となり、セグメント利益は19百万円（前連結会計年度比26.6%減）となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は54百万円（前連結会計年度比3.5%減）となり、セグメント損失は3百万円（前連結会計年度はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、3,450百万円となりました。資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、1,251百万円となりました。負債の主な変動要因は、長期借入金の増加などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、2,198百万円となりました。純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の発生などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、当連結会計年度末には174百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、20百万円の減少(前連結会計年度は23百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金を預け入れたことなどにより、4百万円の減少(前連結会計年度は0百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入などにより、190百万円の増加(前連結会計年度は20百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期	令和4年 3月期
自己資本比率 (%)	57.3	55.2	57.0	65.2	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.1	38.0	28.5	37.3	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.0	—	867.4	38.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	—	0.1	1.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成31年3月期及び当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が各国の経済活動に深刻な影響を及ぼしていること、また、その影響の範囲や規模、収束時期が見通せない状況にあることから、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くと考えております。

このような状況のもと、当社グループは従業員及びお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の健康と安全を確保するための感染症防止策を徹底しながら、事業活動の維持に努めておりますが、現時点でその影響金額を合理的に算定し、次期の業績予想に織り込んで開示することは困難であると判断し、これを未定といたします。なお、今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向に合わせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,683	178,192
受取手形及び売掛金	36,529	35,429
商品	20,315	14,419
販売用不動産	988,640	927,131
その他	3,326	2,824
貸倒引当金	△744	△677
流動資産合計	1,056,750	1,157,319
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△43,082	△43,788
減損損失累計額	△29,054	△29,054
建物(純額)	5,468	4,762
車両運搬具		
減価償却累計額	△16,519	△16,654
車両運搬具(純額)	135	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△12,069	△12,261
減損損失累計額	△1,655	△1,655
工具、器具及び備品(純額)	1,890	1,698
機械及び装置		
減価償却累計額	△14,957	△14,957
減損損失累計額	△12,845	△12,845
機械及び装置(純額)	401	401
有形固定資産合計	7,894	6,862
無形固定資産	2,089	1,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,148,761	2,247,225
繰延税金資産	3,740	1,551
その他	31,604	33,046
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,186,305	2,284,023
固定資産合計	2,196,289	2,292,801
資産合計	3,253,040	3,450,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,679	28,198
短期借入金	592,121	563,526
1年内返済予定の長期借入金	62,779	50,667
未払金	52,565	57,185
返品調整引当金	112	—
ポイント引当金	2,891	—
その他	97,777	88,090
流動負債合計	837,928	787,668
固定負債		
長期借入金	255,766	426,708
繰延税金負債	554	554
その他	35,796	36,378
固定負債合計	292,116	463,640
負債合計	1,130,045	1,251,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,343,748	1,421,586
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	2,026,974	2,104,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,597	88,452
退職給付に係る調整累計額	△593	3,581
その他の包括利益累計額合計	94,004	92,033
非支配株主持分	2,016	1,966
純資産合計	2,122,994	2,198,812
負債純資産合計	3,253,040	3,450,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	669,098	553,411
売上原価	355,618	300,966
売上総利益	313,479	252,445
販売費及び一般管理費	292,077	257,251
営業利益又は営業損失(△)	21,402	△4,806
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	642	—
持分法による投資利益	166,425	104,055
償却債権取立益	2,363	2,181
その他	6,596	1,552
営業外収益合計	176,027	107,791
営業外費用		
支払利息	21,737	17,446
営業外費用合計	21,737	17,446
経常利益	175,693	85,538
特別利益		
投資有価証券売却益	37,923	—
特別利益合計	37,923	—
特別損失		
減損損失	28,965	—
特別損失合計	28,965	—
税金等調整前当期純利益	184,651	85,538
法人税、住民税及び事業税	650	650
法人税等調整額	△3,336	3,692
法人税等合計	△2,686	4,342
当期純利益	187,337	81,195
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△128	△50
親会社株主に帰属する当期純利益	187,465	81,245

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	187,337	81,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	112,891	△1,970
その他の包括利益合計	112,891	△1,970
包括利益	300,229	79,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,357	79,275
非支配株主に係る包括利益	△128	△50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,156,282	△117,739	1,839,508
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			187,465		187,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187,465	—	187,465
当期末残高	534,204	266,761	1,343,748	△117,739	2,026,974

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,773	△1,114	△18,887	2,144	1,822,765
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					187,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,370	521	112,891	△128	112,763
当期変動額合計	112,370	521	112,891	△128	300,229
当期末残高	94,597	△593	94,004	2,016	2,122,994

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,343,748	△117,739	2,026,974
会計方針の変更による累積的影響額			△3,407		△3,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	534,204	266,761	1,340,340	△117,739	2,023,566
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			81,245		81,245
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	81,245	—	81,245
当期末残高	534,204	266,761	1,421,586	△117,739	2,104,812

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,597	△593	94,004	2,016	2,122,994
会計方針の変更による累積的影響額					△3,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,597	△593	94,004	2,016	2,119,587
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					81,245
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,145	4,175	△1,970	△50	△2,020
当期変動額合計	△6,145	4,175	△1,970	△50	79,225
当期末残高	88,452	3,581	92,033	1,966	2,198,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,651	85,538
減価償却費	2,499	1,206
減損損失	28,965	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	△67
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△147	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,588	—
受取利息及び受取配当金	△642	△1
支払利息	21,737	17,446
為替差損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,923	—
持分法による投資損益 (△は益)	△166,425	△104,055
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,891	△54,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,257	67,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,631	△1,471
未払金の増減額 (△は減少)	21,686	4,566
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,857	△10,032
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,405	△20,221
小計	29,468	△14,030
利息及び配当金の受取額	4,263	3,622
利息の支払額	△9,824	△9,213
法人税等の支払額	△230	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,677	△20,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△1,815	—
預り保証金の返還による支出	△1,640	△500
預り保証金の受入による収入	2,596	1,081
差入保証金の差入による支出	—	△1,432
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859	△4,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,762	32,139
長期借入れによる収入	—	205,000
長期借入金の返済による支出	△69,171	△46,169
その他	△566	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,976	190,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,841	165,509
現金及び現金同等物の期首残高	6,842	8,683
現金及び現金同等物の期末残高	8,683	174,192

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

（1）年会費収入に関する収益認識

メンバーズ倶楽部の年会費収入については、従来は、顧客が会員資格を得た時点で収益を認識していましたが、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

（2）本人及び代理人取引に関する収益認識

一部取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

（3）返品権付取引に関する収益認識

返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として、「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

（4）自社ポイント制度に関する収益認識

自社ポイント制度について、従来は、付与したポイントの利用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は第1四半期連結会計期間より契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

（5）他社ポイント制度に関する収益認識

他社ポイント付与費用について、従来は、販売費および一般管理費として処理しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用前と比べて、当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、3,407千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信販売業を主たる事業として取り組んでおりますが、そのほかにも不動産事業及び介護事業を行っております。そのため、当社グループは事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。「介護事業」は、通所介護サービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントごとの売上高及び利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	463,487	148,675	56,935	669,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	463,487	148,675	56,935	669,098
セグメント利益又は損失 (△)	66,042	26,086	△7,074	85,054
セグメント資産	81,856	998,668	19,973	1,100,498
その他の項目				
減価償却費	48	—	2,451	2,499
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	1,815	1,815

当連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	277,874	59,000	54,926	391,800
一定の期間にわたり移転される財	87,942	—	—	87,942
顧客との契約から生じる収益	365,817	59,000	54,926	479,743
その他の収益	—	73,668	—	73,668
外部顧客への売上高	365,817	132,668	54,926	553,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	365,817	132,668	54,926	553,411
セグメント利益又は損失 (△)	37,821	19,151	△3,464	53,508
セグメント資産	243,367	937,131	18,616	1,199,115
その他の項目				
減価償却費	19	—	1,186	1,206
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	669,098	553,411
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	669,098	553,411

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,054	53,508
全社費用 (注)	△63,652	△58,314
連結財務諸表の営業利益	21,402	△4,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,100,498	1,199,115
持分法適用会社への投資額	2,148,761	2,247,225
全社資産 (注)	3,780	3,780
連結財務諸表の資産合計	3,253,040	3,450,121

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,499	1,206	—	—	2,499	1,206
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,815	—	—	—	1,815	—

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツヤハウジング株式会社	70,000	不動産事業

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ピコイ	57,004	通販小売事業
フリージアハウス株式会社	61,401	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 千円)

	通販小売事業	不動産事業	介護事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	28,965	—	28,965

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
1株当たり純資産額	209.65円	217.15円
1株当たり当期純利益金額	18.53円	8.03円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	187,465	81,245
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	187,465	81,245
期中平均株式数（千株）	10,116	10,116

（重要な後発事象）

該当事項はありません。